

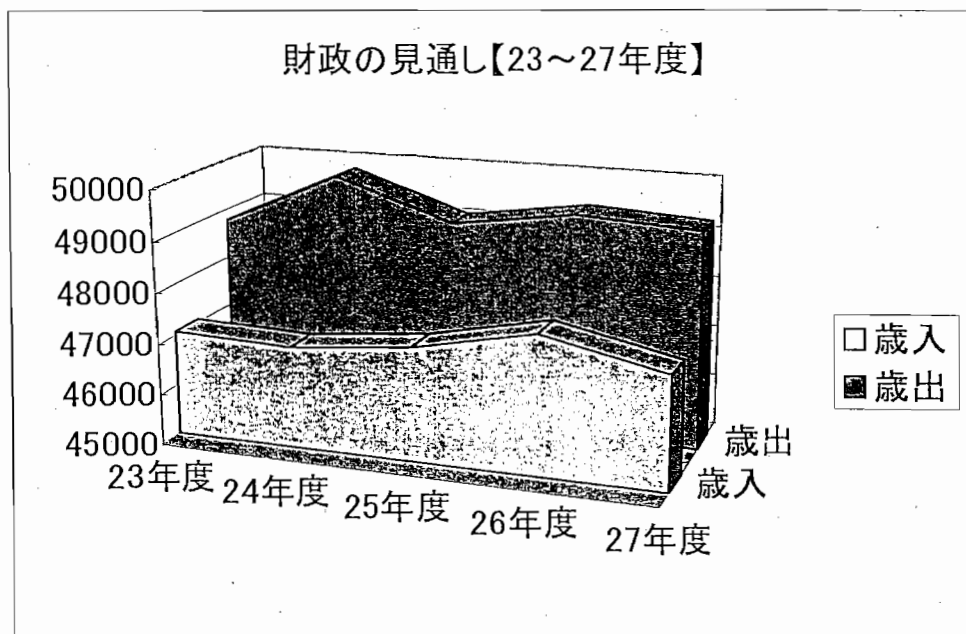
財政の見通し

(23 年度～27 年度)

企画政策部財政課

(単位:百万円)

項目	参考値					5年間 合計
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
歳入						
市税	27,674	27,428	27,434	27,842	27,448	137,826
その他一般財源	3,441	3,431	3,435	3,421	3,421	17,149
国庫支出金	6,591	7,084	7,125	7,309	7,123	35,232
都支出金	5,923	6,243	6,232	5,970	6,057	30,425
その他特定財源	2,128	2,091	1,986	2,173	2,425	10,803
総計	45,757	46,277	46,212	46,715	46,474	231,435
歳出						
人件費	9,567	9,334	9,251	9,110	9,058	46,320
扶助費	11,968	12,046	12,187	12,364	12,432	60,997
公債費	2,825	2,700	2,676	2,505	2,050	12,756
投資的経費	3,821	5,057	3,918	4,250	4,594	21,640
補助費等	7,213	7,213	7,326	7,328	7,328	36,408
繰出金	4,289	4,455	4,549	4,701	4,703	22,697
その他	9,092	9,018	9,148	9,146	9,102	45,506
総計	48,775	49,823	49,055	49,404	49,267	246,324
歳入歳出差引額	-3,018	-3,546	-2,843	-2,689	-2,793	-14,889
財源対策(財調)	600	200	200	200	80	1280
財源対策(特目基金)	700	500	800	800	650	3450
財源対策合計	1300	700	1000	1000	730	4730
財源不足額	-1,718	-2,846	-1,843	-1,689	-2,063	-10,159



単位:百万円

※ 平成23年度から5年間の財政の見通しを現段階
でお示しするものです。
平成23年度予算は現在編成中であり、額が確定
していないので、積上げではなく平成22年度予
算をベースに推計しています。

1. 今後5年間の財政見通し

現在の歳入の状況から今後の市税収入や各種収入を推計し、現在のサービスを維持した場合、生活保護費や障がい者自立支援関連経費等の自然増や保育所における待機児童対策に伴う経費の増加により、平成23年度から27年度の5年間に約100億円の財源不足が見込まれる。

この不足額は21年度末の基金残高(特定目的基金を含む)を上回り、全ての基金を取り崩したとしても対応できない額である。

また、22年度予算編成にあたっては、5年ぶりに赤字債として臨時財政対策債を活用したが、仮に基金を取り崩さずに臨時財政対策債を活用した財源対策を行う場合、毎年度、基準財政需要額に算入される臨時財政対策債振替相当額(借入れ限度額)を借入れることが必要となる。

このことから、歳入に見合った歳出構造への転換が急務の課題である。

2. 積算に当たっての考え方

【歳入】

(1) 市税

歳入の根幹である市税は、長引く景気低迷の中、ここ数年間は個人市民税及び法人市民税は減少傾向にある。

今後の市税の動向は、納税額の多かった世代層が退職期を迎え、次の世代層は人口そのものが少ないといった多摩市の人口構成の特徴から、右肩上がりとはならない。なお、平成23年度には、国の税制改正により扶養控除の見直しに伴う個人市民税所得割分の増額が見込まれるものの、評価替えに伴う固定資産税土地分の減額により相殺されることが予測される。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
市税	27,674	27,428	27,434	27,842	27,448

(2) 各種交付金等

各種交付金については、国税・都税と連動することから、今後も増収は見込めない状況にある。推計にあたっては23年度見込みを基本とし、制度が終了する予定の交付金は見込まないこととした。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
各種交付金等	2,565	2,578	2,582	2,568	2,568

(3) 使用料・手数料

使用料・手数料については、現状のまま推移するものと推計しているが、公共施設の使用料については、施設の維持管理経費をはじめ老朽化対応に多額の経費

が必要となることから、適正な受益者負担に向けた見直しが必要である。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
使用料等	953	953	953	953	953

(4) 国庫支出金・都支出金

国庫支出金及び都支出金については、今後の施設整備、生活保護費及び保育所の待機児童対策による増加等、歳出に連動するものもあり増加傾向にある。

なお、国庫支出金においては「ひもつき補助金」から「一括交付金化」への動向や「子ども手当制度」がまだまだ不透明であることから、現行補助制度に基づき推計せざるを得ない。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
国庫支出金	6,591	7,084	7,125	7,309	7,123
都支出金	5,923	6,243	6,232	5,970	6,057

(5) 繰入金等

財政調整基金や、公共施設整備基金をはじめとした特定目的基金からの繰入金(取崩し)については、ここ数年は積立て額を上回っており、基金全体が減少する傾向にある。特に、財政調整基金の減少は著しく、年度間の財源調整という本来の機能を果たせなくなりつつある。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
繰入金等	1,300	700	1,000	1,000	730

(6) 市債

公共施設の整備や建替えの際、世代間の負担の公平性という観点から、地方債を借入れている。地方債の活用については、利子の発生により将来に余分な負担が増えてしまう特徴があるため、計画的に返済する一方で、極力増やさない努力が必要である。

推計にあたっては、普通建設事業に係る起債のみを計上し、臨時財政対策債は未計上とした。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
市債	621	584	479	666	918

【歳出】

(1) 人件費

26 市の中で人件費が高いことの大きな要因としては、職員の平均年齢がある。多摩市はニュータウンの整備に伴い急速に発展したため、発展期に多くの職員を雇用した。その世代の年齢が平均年齢に大きく作用している。

今後、いわゆる団塊の世代が大量に退職することから、人件費については減少傾向にある。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
人件費	9,567	9,334	9,251	9,110	9,058

(2) 扶助費

扶助費については、景気低迷の影響から今後も生活保護費をはじめとして増加傾向にあると予測する。また、児童福祉費では、保育所の待機児対策に伴う保育所運営費等の増加が見込まれる。社会福祉費では、障害者自立支援法の障害福祉サービス費が大きく増加していくことが見込まれる。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
扶助費	11,968	12,046	12,187	12,364	12,432

(3) 公債費

過去からの地方債の発行抑制努力と繰上げ償還等により、減少傾向は続くものとする。今後も地方債の活用については、利子の発生により将来に過度な負担をまわすことのないよう計画的に返済する一方、極力増やさない努力を続けていく必要がある。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
公債費	2,825	2,700	2,676	2,508	2,050

(4) 物件費

近年は様々な削減努力により減少傾向であったが、今後は、職員数の削減等により業務の一部が外部委託されることや、平成 21 年度から取り組んでいる学校 ICT 整備事業に伴うパソコン借上料等の増加により、物件費全体が増加傾向となることが予測される。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
物件費	8,646	8,572	8,702	8,700	8,656

(5) 補助費等

平成 21 年度決算では、国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市

単独では判断できないものが約 1/3 を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものである。それ以外の補助金も市民生活に関係が深く公益性があるものだが、補助費等の削減にあたっては多摩市の単独補助制度の見直しが必要不可欠である。見直しを進めない場合、将来的には増加傾向になると予測する。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
補助費等	7,213	7,213	7,326	7,328	7,328

(6) 繰出金

特別会計への繰出金については、増加傾向にある。特に、国民健康保険特別会計における赤字補填分の繰出しが、大きな要因となっている。特別会計は、本来、独立採算を原則とする会計であることから、税負担の公平性の観点からも健全な国保財政に向けて財源確保が必要である。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
繰出金	4,289	4,455	4,549	4,701	4,703

(7) 普通建設事業費

各年度の普通建設事業費については、50 億円以内を目安としている。しかし、今後、小中学校が建設後、30 年を迎えるとともに、市域の 6 割を占めるニュータウン開発に伴い高い水準で整備された多くの公共施設や道路、公園、下水道が一時期に更新の時期を迎える。

○ スtockマネージメント計画(平成 19 年度策定)

今後 10 年間に約 1 1 2 億円の事業費を見込んでいる。

○ 多摩市都市基盤施設維持・更新基本計画(平成 21 年度策定)

平成 23 年度からの 20 から 50 年間で総事業費を 747 億円と見込み、一般財源では 363 億円を見込んでいる。

単位:百万円

年度	23	24	25	26	27
普通建設	3,818	5,054	3,915	4,247	4,591

(8) 総論

歳入では、本市の人口構成特性や現下の経済情勢から、今後の個人市民税の増加は期待しにくい状況であり、景気の動向に左右される法人市民税も先行き不透明な状況である。財政調整基金も平成 22 年度の年間総合予算ベースでは 5.2 億円程度まで減少している。

歳出では、人件費、公債費の減少は見込まれるものの、市の重点施策である保育所待機児童対策をはじめ、生活保護費、障がい者自立支援関連などのセーフティネットに係

る経費の自然増や公共施設等の維持保全経費の増加が見込まれる。このように、今後も非常に厳しい財政運営が見込まれることから、限られた財源の中、真に必要な事業に重点配分するため、単独事業の見直しや、公共施設の縮減などにより経常経費の削減に積極的に取り組んでいく必要がある。